

事務事業名	境界確定業務費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	政井 利信	電話	4425

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 33 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	本市が所有する道水路等と、これに隣接する土地との境界について、藤沢市土地境界確認取扱規則に基づき、新規の境界確定及び亡失した境界標の現地復元を行い、道水路等の適正な管理を行う。また、確定された境界について境界証明書の交付並びに境界確定図の閲覧及び交付を行う。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	条例(市) 藤沢市土地境界確認取扱規則、藤沢市道水路等境界確認取扱要綱				
事業実施内容	1 新規境界確定 延長=3,010m 2 道路拡幅等の境界再確認 延長=2,501m 3 境界標の復元 延長=27,231m 4 境界確定図の交付 8,667件 5 境界証明書等の交付 307件				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 94,511 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		委託料	88,172 千円	道水路等境界確定測量業務委託
		需用費	5,894 千円	境界標(石杭、プレート)購入費 他
		使用料及び賃借料	347 千円	境界確定図交付コピー機賃借料
財源内訳	R3年度 支出済額 94,511 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (道台帳関係証明閲覧等手数料)	6,422 千円	
		一般財源	88,089 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	9.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	9.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		行政費用 A	145,412	224,221	156,792	173,633					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	146,312	215,841	167,726	171,483					
		事業費(支出済額)	60,275	107,964	94,167	94,511					
		償還金利息	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	86,037	107,877	73,559	76,972					
		①常時勤務職員等の給与等	82,119	101,465	69,158	73,546					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	349	0					
		③退職金相当額	3,918	6,412	4,053	3,427					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-900	8,380	-10,934	2,150					
		①減価償却費	0	0	0	0					
		②退職給与引当金繰入額	-900	8,380	-10,934	2,150					
		③不納欠損額	0	0	0	0					
		④その他 ()	0	0	0	0					
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	338.71	429,317	517.76	433,060	360.34	435,121	395.55	438,968	
成果実績	指標名	道水路の境界確定率 (累積確定延長/認定道路延長)	目標	100	単位 %	100	単位 %	100	単位 %	100	単位 %
		実績	81.1	単位 %	81.2	単位 %	81.5	単位 %	81.6	単位 %	
		数値で表せない効果									
		道水路等の境界について適正に管理することにより、隣接地の土地利用に寄与する。									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容																
評価	<table border="1"> <tr> <td>必要性</td> <td>藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>事務事業の実施手法の有効性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>事務事業の実施にあたり、効率性は高いか</td> <td>中</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>事務事業の公平性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>上記評価の視点以外に、特記すべき内容</td> <td>無</td> </tr> </table>	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	中	公平性	事務事業の公平性は高いか	高	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高													
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高													
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	中													
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高													
その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無														
事業の方向性	一部見直し															
今後の方針	境界確定図等の交付業務については、より効率的な窓口案内システムを構築し、多くが紙ベースである境界図データの電子化を図ることにより、インターネット公開等、来庁しなくても同図面を取得できるよう窓口業務のDXを推進する。															

6. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村 和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	道路占用許可業務費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	政井 利信	電話	4421

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 31 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	本市が管理する道路等について、その構造を保全し、歩行者や車両の円滑な通行を確保するため、関係法令(道路法等)に基づく占用許可・承認を行うとともに、藤沢駅公共地下道等の警備業務委託を行う。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	法律等 道路法、河川法、藤沢市道路占用料徴収条例、藤沢市道路の技術的基準を定める条例、藤沢市道路占用規則 等				
事業実施内容	1 道路の占用許可 4,087件 2 道路自費工事施行承認 347件 3 水路の占用許可 66件 4 水路自費工事施行承認 8件 5 準用河川占用許可 27件 6 藤沢駅公共地下道等警備業務委託 (年間)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 6,450 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		旅費	14 千円	県庁等出張旅費
		需用費	211 千円	事務用品費
		役務費	35 千円	放置車両処理費等
委託料	6,160 千円	藤沢市公共地下道等警備業務委託		
負担金補助及び交付金	30 千円	藤沢市道路工事等調整連絡協議会負担金		
財源内訳	R3年度 支出済額 6,450 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	6,450 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	10.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	10.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	支出	行政費用 A	113,061	96,096	95,440	92,170			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	110,917	100,868	94,569	92,130			
		事業費(支出済額)	9,737	8,509	6,073	6,450			
		償還金利息	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	101,180	92,359	88,496	85,680			
		①常時勤務職員等の給与等	96,254	87,223	83,523	81,836			
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
		③退職金相当額	4,926	5,136	4,973	3,845			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,144	-4,772	871	39			
		①減価償却費	0	0	0	0			
		②退職給与引当金繰入額	2,144	-4,772	871	39			
		③不納欠損額	0	0	0	0			
		④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		263.35	429,317	221.90	433,060	219.34	435,121	209.97	438,968
成果実績	指標名	目標	単位		単位		単位		単位
		実績	単位		単位		単位		単位
上記指標名の設定ができない理由		道路占用等許認可・警備委託等については、日常行うべき義務的業務であることから、指標を設定することが困難であるため。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	有
	警備業務委託において、公共地下道リニューアル・藤沢駅周辺地区整備に伴い、今後の人の流れ等の動向を確認し、関係各部署と協議する必要がある。		
	事業の方向性	現状維持	
	今後の方針		

6. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村 和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	道路管理業務費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	政井 利信	電話	4423

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	人々の生活に密接にかかわっている道路の安全確保と交通の円滑化を図り、公共の福祉を増進するため、道路法及び国有財産法に基づき所有財産の管理を行う。						
対象	1. 個人	市民					438,968 人
根拠法令等	法律等	道路法、国有財産法					
事業実施内容	1 道路法に基づく市道認定(42路線)及び廃止(21路線)手続き 2 道路用地の寄附受入(8件)の実施 3 廃道敷等と新道敷等との交換(2件)、廃道敷等の払い下げ(30件)の実施 4 未登記道路用地取得(2件)及び角切用地取得(0件)の実施						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
		費目	支出済額(千円)		主要内容
		委託料	16,566 千円		道水路等の登記等業務委託
		役務費	1,473 千円		道路賠償責任保険
	19,343 千円	公有財産購入費	583 千円		未登記道路用地買収
	旅費	22 千円	出張等交通費		
	需用費	699 千円	事務用品費		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		令和3年度	
		費目	支出済額(千円)	常時勤務職員※	
		分担金・負担金		6.60人工	
		使用料・手数料		短時間勤務職員(再任用・任期)	
	19,343 千円	国庫支出金		0.00人工	
		県支出金		合計	
	その他()		6.60人工		
	一般財源	19,343 千円	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		
				会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	支出	行政費用 A	58,482	81,829	74,724	76,425			
		(1)現金を伴う支出(千円)	65,739	77,145	76,253	73,674			
		事業費(支出済額)	24,992	20,745	27,111	19,343			
		償還金利息	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	40,747	56,400	49,142	54,331			
		①常時勤務職員等の給与等	39,035	53,402	45,498	51,991			
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	1,106	0			
		③退職金相当額	1,712	2,998	2,538	2,340			
		(2)現金を伴わない支出(千円)	-7,257	4,684	-1,529	2,751			
		①減価償却費	0	0	0	0			
		②退職給与引当金繰入額	-7,257	4,684	-1,529	2,751			
		③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		136.22	429,317	188.96	433,060	171.73	435,121	174.10	438,968
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位				
	上記指標名の設定ができない理由	道路等の用地管理は、日常行うべき義務的業務であり、指標を設定することが困難である。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		一部見直し	
今後の方針	当該業務については、より効率的な業務の推進を行っていくため、令和4年度から本課業務になる道路台帳業務(別業務)の地図データ等を活用しながら、DX推進の視点も考慮して業務に取り組んでいく。		

6. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村 和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	狭あい道路整備事業費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	政井 利信	電話	4422

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	狭あいな道路を解消し生活道路の機能向上を図るため、「建築基準法第42条第2項の規定により特定行政庁が指定した道又は市長がこれと同等と認める道」について、藤沢市狭あい道路整備要綱に基づき、後退地及び角切地の権原を取得するとともに、必要に応じ工作物等の移設や樹木の伐採等費用を補償し、舗装等の整備を行う。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市狭あい道路整備要綱				
事業実施内容	令和3年度実績 1 土地契約:154件 2 移設補償:65件 3 舗装整備:110件				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 198,218 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		委託料	89,846 千円	後退地等の測量及び登記等業務
		公有財産購入費	20,592 千円	後退地等の権原取得
		補償補填及び賠償金	28,962 千円	後退地等の工作物等の移設費用の補償
需用費	58,805 千円	後退地等の舗装整備		
その他	13 千円	旅費		
財源内訳	R3年度 支出済額 198,218 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	40,590 千円	
県支出金				
その他 ()				
一般財源	157,628 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	5.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	5.80人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.20人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		行政費用 A	210,313	212,001	253,668	247,868				
		(1)現金を伴う支出 (千円)	210,943	214,790	249,675	249,190				
		事業費(支出済額)	154,571	167,072	193,571	198,218				
		償還金利息	0	0	0	0				
		人件費合計(①+②+③)	56,372	47,718	56,104	50,972				
		①常時勤務職員等の給与等	53,627	44,882	52,728	48,084				
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	465				
		③退職金相当額	2,745	2,836	3,376	2,424				
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-630	-2,789	3,993	-1,322				
		①減価償却費	0	0	0	0				
		②退職給与引当金繰入額	-630	-2,789	3,993	-1,322				
		③不納欠損額	0	0	0	0				
		④その他 ()	0	0	0	0				
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	489.88	429,317	489.54	433,060	582.98	435,121	564.66	438,968
成果実績	指標名	契約延長(第2期藤沢市地域防災対策アクションプラン目標指標での進捗状況)	目標	-	実績	-	単位	(両側換算) 1,200	単位	m
	備考	第2期藤沢市地域防災対策アクションプラン目標指標								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容						
評価	<table border="1"> <tr> <td>必要性</td> <td>藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[Blank]</td> </tr> </table>	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高	[Blank]	
	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高			
	[Blank]					
	<table border="1"> <tr> <td>有効性</td> <td>事務事業の実施手法の有効性は高いか</td> <td>中</td> </tr> <tr> <td colspan="2">狭あい道路整備事業は協議申出を受けてから、土地の契約までに約8ヶ月程度かかり、市民ニーズに答えられていない面があるため、効果的な実施手法等について検討する。</td> </tr> </table>	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	中	狭あい道路整備事業は協議申出を受けてから、土地の契約までに約8ヶ月程度かかり、市民ニーズに答えられていない面があるため、効果的な実施手法等について検討する。	
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	中			
狭あい道路整備事業は協議申出を受けてから、土地の契約までに約8ヶ月程度かかり、市民ニーズに答えられていない面があるため、効果的な実施手法等について検討する。						
<table border="1"> <tr> <td>効率性</td> <td>事務事業の実施にあたり、効率性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[Blank]</td> </tr> </table>	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高	[Blank]		
効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高				
[Blank]						
<table border="1"> <tr> <td>公平性</td> <td>事務事業の公平性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[Blank]</td> </tr> </table>	公平性	事務事業の公平性は高いか	高	[Blank]		
公平性	事務事業の公平性は高いか	高				
[Blank]						
<table border="1"> <tr> <td>その他</td> <td>上記評価の視点以外に、特記すべき内容</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td colspan="2">議会から長期による特殊随契契約を見直すよう指摘があった。</td> </tr> </table>	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	有	議会から長期による特殊随契契約を見直すよう指摘があった。		
その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	有				
議会から長期による特殊随契契約を見直すよう指摘があった。						
事業の方向性	一部見直し					
今後の方針	狭あい道路整備事業に伴う、測量及び登記等の業務について、特殊随意契約から単価契約方式への見直しを検討している。					

6. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村 和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地籍調査事業費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	007	説明	01	課等の長	政井 利信	電話	4424

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	調査区域の全ての土地について、その所有者、地番及び地目の調査を行うとともに、境界及び地積に関する測量を行い、簿冊及び地図を作成し、法務局に送付する(地籍調査)。また、調査区域の街区を構成する土地のうち、道路等の官有地と接する土地について、先行的にその所有者及び地番を調査するとともに、境界に関する測量を行い、簿冊及び地図を作成し、法務局へ送付する(街区境界調査)。						
対象	1. 個人	市民					438,968 人
根拠法令等	法律等	国土調査法、国土調査推進特別措置法					
事業実施内容	1 片瀬地区で地籍調査を行った。 ・第211計画区(片瀬海岸二丁目、三丁目の各一部) 調査面積=0.03km ² 2 鶴沼地区及び辻堂地区で街区境界調査を行った。 ・第212計画区(本鶴沼二丁目の一部) 調査面積=0.06km ² ・第213計画区(本鶴沼二丁目、三丁目の各一部) 調査面積=0.03km ² ・第223計画区(辻堂西海岸一丁目の一部) 調査面積=0.17km ² 3 神奈川県への認証を受け、調査が完了した地域(6計画区)の調査成果を法務局へ送付した。 ・藤沢二丁目～五丁目の各一部ほか						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 26,341 千円	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>5.20人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5.20人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>1.00人</td> </tr> </table>		令和3年度	常時勤務職員※	5.20人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	5.20人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	1.00人
			令和3年度													
		常時勤務職員※	5.20人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
合計	5.20人工															
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く																
会計年度任用職員(配置数)	1.00人															
費目	支出済額(千円)	主要内容														
役務費	2,489 千円	地籍図根点検証作業、地籍図訂正作業														
使用料及び賃借料	1,677 千円	地籍調査システムリース料														
委託料	21,523 千円	地籍調査測量委託(1件)、街区境界調査測量委託(3件)														
負担金補助及び交付金	125 千円	神奈川県国土調査推進協議会会費														
その他	527 千円	旅費、需用費(消耗品、印刷製本費)														
財源内訳	R3年度 支出済額 26,341 千円	事業費節別財源内訳														
		費目	支出済額(千円)													
		分担金・負担金														
		使用料・手数料														
		国庫支出金	7,146 千円													
		県支出金	3,573 千円													
その他()																
一般財源	15,622 千円															

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
		行政費用 A	64,054	59,665	40,011	78,689						
		(1)現金を伴う支出 (千円)	60,843	59,031	40,236	73,947						
		事業費(支出済額)	27,116	23,072	6,203	26,341						
		償還金利息	0	0	0	0						
		人件費合計(①+②+③)	33,727	35,959	34,033	47,606						
		①常時勤務職員等の給与等	32,085	33,822	30,674	43,110						
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	1,395	2,324						
		③退職金相当額	1,642	2,137	1,964	2,173						
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,211	634	-225	4,742						
		①減価償却費	0	0	0	0						
		②退職給与引当金繰入額	3,211	634	-225	4,742						
		③不納欠損額	0	0	0	0						
④その他()	0	0	0	0								
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		149.20	429.317	137.78	433.060	91.95	435.121	179.26	438,968			
成果実績	指標名	調査対象地域での進捗率	目標	-	単位	-	単位	-	単位	7.5	単位	%
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	8.4	単位	%	
備考		調査対象地域:市域一国有地その他の公共の用に供する水流又は水面 第2期藤沢市地域防災対策アクションプラン目標指標										

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容																			
評価	<table border="1"> <tr> <td>必要性</td> <td>藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>事務事業の実施手法の有効性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>事務事業の実施にあたり、効率性は高いか</td> <td>中</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>事務事業の公平性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>上記評価の視点以外に、特記すべき内容</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>事業の方向性</td> <td colspan="2">事業拡大</td> </tr> </table>	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	中	公平性	事務事業の公平性は高いか	高	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	有	事業の方向性	事業拡大	
	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高																
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高																
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	中																
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高																
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	有																
事業の方向性	事業拡大																		
今後の方針	<p>事前防災対策の観点から、大規模災害で被害発生が想定されるJR東海道線以南の地域で調査を進めているが、土地の細分化や関係権利者が多いなどの事情により、境界の確認等に多くの時間を要している。</p> <p>DXの取組として調査成果データのオンライン化に向けた作業を進める。</p> <p>地籍調査は、全ての土地所有者と一筆ごとの土地の境界確認を行う必要があり、多くの時間を要することから、開発事業に伴う民間事業者等による測量成果を活用した地籍整備(国土調査法第19条第5項指定制度)を推進していく。地籍整備を効率的に進めるため、国が補助事業を行っている国土調査法第19条第5項指定申請の積極的な活用が図られるよう民間事業者に対する間接補助等の支援を検討する。</p>																		

6. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村 和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	-------	-----	-----------